

いしのまき

市議会だより

No. 13

平成20年2月14日



受験の神様として有名な釣石神社（北上）

おもな内容

| | | | |
|-------------|---------------|------------|---------------|
| 各委員会の審査内容 | …………… P 2～P 3 | 請願の審議結果 | …………… P 9～P10 |
| 第四回定例会の審議日程 | …………… P 3 | 意見書 | …………… P11 |
| 提出された議案と結果 | …………… P 3 | 決議文 | …………… P11 |
| 人事案件 | …………… P 3 | 関係省庁への中央要望 | …………… P12 |
| 一般質問 | …………… P 4～P 9 | | |



いしのまき市議会だよりは、
環境保護を目的として再生紙を
使用しています。

この広報紙は環境にやさしい植物
性大豆インキで印刷しています

石巻市議会のホームページもご覧ください。
<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gikai/gikai.jsp>
へアクセスしてください。

条例や補正予算など二十七件可決 ▼ 第四回定例会 ▲

市議会第四回定例会は、十一月五日から二十一日までの十七日間の会期で開かれました。今回の定例会では、市長提出議案二十一件および議員提出議案六件が審議されました。市長提出議案のうち、石巻市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例については、議員から修正案が提出され、修正案に対し反対討論二件および賛成討論一件があり、採決の結果、修正案が可決されました。また、他の二十六件についてはいずれも原案のとおり可決されましたが、このうち、平成十九年度石巻市一般会計補正予算（第八号）について反対討論一件、石巻青果花き地方卸売市場移転問題の総括と反省を求める決議については反対討論一件があり、起立採決を行いました。

各委員会の審査内容

十二月八日の本会議で条例や予算などの議案が審議され、総務企画、環境福祉、建設、産経教育の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画 名誉市民について

問 名誉市民の市民へ周知方法についてたずねます。

答 これまで、石巻地区三人、河北地区五人、雄勝地区二人、桃生地区三人、北上地区二人、河南地区二人、牡鹿地区四人の合計二十一人の方が名誉市民となっています。

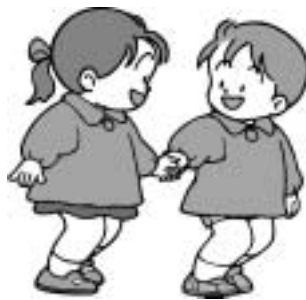
また、石巻市名誉市民選考委員会からは市民へのPRの徹底について要請されていることが

ら、今後検討していきたいと考えています。

環境福祉 保育士派遣事業の取りやめについて

問 保育士派遣事業の取りやめに係る精算協議についてたずねます。

答 契約の解除については、「定めのない事項等は甲乙協議の上、円満に解決する」との契約条項に基づいて、協議を



行った結果、NPO法人との委託契約日以降、保育士募集の広告費や事務費、人件費などの準備に要した経費について、前払している委託料を含め、精算することについて双方で合意しています。

また、今後問題が生じないよう派遣業務契約解除に係る協議書を作成するなど慎重に協議しています。

建設 市営向陽町住宅について

問 市営向陽町住宅の移転・解体等の進捗状況についてたずねます。

答 市営向陽町住宅は、A・B・Cの三地区に分けて管理しています。A地区住宅の三十五世帯は、B地区住宅への移転が完了し、A地区住宅十五棟すべてが空き家となったことから、本年度は八棟を解体、来年度は残り七棟の解体と整地を行うほか、B地区住宅のための駐車場整備を行う計画です。



市営向陽町住宅

経産 自動車関連企業の誘致活動について

問 トヨタ自動車の関連企業であるセントラル自動車(株)の県内移転を受け、石巻地域への自動車関連企業誘致の取り組みについてたずねます。

答 セントラル自動車(株)の黒川郡大衡村への移転に伴い、今後、関連企業の進出も予想されますが、コスト面等から近隣地域への進出が多いものと考えています。

しかし、自動車関連企業は、一次・二次・三次サプライヤーなど部品等製造業者のすそ野が広いいため、本市への関連企業進出の相談等があれば、積極的に対応したいと考えています。

自動車関連企業の誘致活動については、平成十八年九月に産学官交流会の中に自動車産業集

また、整地後の土地の売却の可能性については、土地の境界が確定していない状況であり、現在、分筆のための測量業務を実施しています。

積部会を設置し、現在二十三の企業が会員として活動しています。

活動内容は、各自動車メーカーへの視察や各種研修をはじめ、自動車生産に対応できる技術力の育成、コスト削減および大量生産に因應される能力の育成を行っています。

今後発生する需要に対して、技術を持って売り込みをしていくような活動を展開していきたいと考えています。



第四回定例会の審議日程

12月5日 本会議 開会、会期の決定、提案理由説明

6日 本会議 条例案、予算案等審議、委員会付託

10日 委員会 総務企画委員会、環境福祉委員会

- 11日 委員会 建設委員会、産経教育委員会
- 17日 本会議 一般質問
- 18日 本会議 一般質問
- 19日 本会議 一般質問
- 20日 本会議 一般質問
- 21日 本会議 一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会

提出された議案と結果

条例

〔いずれも原案可決〕

▼石巻市桃生地区市民バスの運行に関する条例及び石巻市河北地区福祉バスの運行に関する条例を廃止する条例

本年二月に策定した「石巻市総合交通計画」に基づき、バス路線の廃止対策および交通不便地区の解消を図り地域の实情に即した交通体系や接続可能な運営体制を確立するため、平成二十年四月から新交通体系（地域バス・乗合タクシー交通）へ移行することに伴い、関係条例の廃止を行うものです。

▼石巻市牡鹿地区市民バスの運行に関する条例の一部を改正する条例

道路運送法の改正により、許可制から登録制に変更されたことに伴う条文の改正と、他地区との整合性を図るため、百円または二百円の定額制である使用料（運賃）を距離制（小学校区単位）とする改正を行うものです。

また、高校通学バスの廃止に対応するため、通学定期券の発行を規定する所要の改正を行うものです。

▼石巻市診療所条例の一部を改正する条例

石巻市相川診療所の施設や医療機器の老朽化が進み、一日の平均患者数も減少傾向にあり、新たな医師の招へいが困難であることから本診療所を廃止し、当該条例を改正するものです。

〔修正可決〕

▼石巻市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

予算

〔いずれも原案可決〕

▼平成十九年度石巻市一般会計補正予算（第六号）

▼平成十九年度石巻市土地取得特別会計補正予算（第二号）

▼平成十九年度石巻市診療所事業特別会計補正予算（第一号）

その他

〔原案可決〕

▼専決処分報告並びにその承認を求めることについて（平成十九年度石巻市一般会計補正予算）

▼指定管理者の指定について（石巻市しらさぎ台コミュニティセンター）

▼石巻地区土地開発公社定款の変更について

▼工事請負契約の一部変更について

▼字の区域をあらたに画することについて

▼字の区域を変更することについて

▼石巻市名誉市民を推薦するにつき同意を求めることについて

順天堂大学名誉教授で医学博士の和賀井敏夫氏は、世界

に先駆けて超音波画像診断法の開発に着手し、戦後の貧しい環境の中、約四十年の歳月をかけ、人体に害を与えることなく断層像を描写できる超音波診断法（エコー検査法）を創始、実用化しました。この偉業と功績は多大であり、名誉市民としてふさわしい方であると考え、平成十九年十月二十九日に開催された石巻市名誉市民選考委員会に諮問したところ、満場一致で推薦する旨の答申を得たことから、和賀井氏を推薦し同意を求めようとするものです。

▼平成十九年度石巻市一般会計補正予算（第七号）

人権擁護委員候補者を

- ▼交通事故の和解及び損害賠償額の決定について
- ▼物損事故の和解及び損害賠償額の決定について

人権擁護委員の任期が満了となるため、次の方を推薦することについて、異議がありませんでした。

▼【再任】 新田 義雅 氏

市政に対して おたずねします

一 般 質 問

第四回定例会の一般質問は、十二月十七日、十八日、十九日、二十日および二十一日の五日間行われました。

一般質問には二十人の議員が登壇し、市政全般にわたって市当局の見解をたじました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

新市役所庁舎建設、 実現の見通しについて

問 新市のシンボル・第二県都の核、新市役所庁舎建設実現への決意についてたずねます。

答 現庁舎は、昭和三十三年に建設されて以来五十年が経過しており、建物の老朽化、防災拠点としての機能不足、分散化、耐震性への不安、駐車場不足など様々な問題を抱えています。さらには、市民参加型市政の実現など新たな行政サービスに早急に取り組まなければならない状況となっていることから、その拠点となる新庁舎建設は必要であると強く認識しています。今般、策定した石巻市総合計画実施計画に英断をもって庁舎建設事業を盛込んだところであり、本市のシンボルとなる新庁舎の一日も早い完成を目指して取り組んでいく決意です。

また、市民代表者による建設委員会設置については、広く市民の皆様の御意見を反映させる場が必要であるが、まちづくり三法が改正され、本市も中心市街地活性化のために基本計画策定を行うことなど、状況の変化もあることから、これらとの整

合性を図る中で、慎重に検討していきたいと考えています。



新庁舎建設が望まれる市役所本庁舎

地球温暖化対策について

問 市として地球温暖化対策にどのような取り組みを行っているかたずねます。

答 石巻市環境保全率先行行動計画に基づき、用紙の購入量、電気・上水・各種燃料の使用量、ごみの排出量などの削減に取り組んでいるところです。昨年度は、用紙購入量、ガソリン使用量、ごみ排出量以外はそれぞれ目標を達成しているものの、目標を達成しなかったその三点については、今後も引き続き削減に努めていきます。

また、地球温暖化については、市民・事業者の皆様が、その防止のため、それぞれの事業活動、

日常生活の中で気付いたこと、できることを積極的にやっていくことが必要であることから、市報によるクールビズ、ウォームビズへの対応の呼び掛け、環境フェアでの宮城県地球温暖化防止活動推進員によるパネル展示、出前講座、放課後児童クラブでの地球温暖化防止の紙芝居など、市民・事業者の方々への啓発活動が続けていきたいと考えています。



教育環境の充実について

問 学校施設の修繕について、各施設からの要望の状況とその対応についてたずねます。

答 本市の学校施設については、昭和三十年から五十年代に建設されたものが多く、年数経過による老朽化のため、改修や改築等が必要であると認識

しており、その修繕要望については、主に雨漏りや内外装の損傷、消防・電気・給水・暖房等各設備部品の劣化などで、その件数は年々増加傾向にあります。しかし、現在の厳しい財政状況においては、短期間ですべての学校施設の改築や改修等を実施することは困難な状況です。そのため、各学校からの修繕要望は、学校管理施設修繕基本方針に基づき、経費の節減を図るため安易な業者発注を控えるなど、できる限り軽易な修繕は学校管理課の工手や学校用務員などによる直営で対応することとし、また、施設修繕台帳によりデータで管理を行い、緊急性や各施設の均衡などを考慮した優先ランクを決定し、効率的な修繕に努めています。今後も、学校等施設の修繕については迅速な修繕対応に務め、学校運営に支障をきたさないよう対応したいと考えています。



結婚推進事業について

結婚推進対策についてたずねます。

昨年度から、市として初めて結婚推進のために結婚相談会を開催しています。この相談会は、結婚を強く希望しながらも、良縁に恵まれない若者や子どもの幸せを望む親を対象として、財団法人みやぎ青年交流推進センターから結婚専門相談員の方に来ていただき、結婚に関するカウンセリングを行う事業です。

その実績としては、昨年度は三回開催し、五十名の市民の相談を受け、今年度は、計六回の開催を予定していますが、現在まで三回終了し、十七名の相談を受けており、来年度以降も継続実施したいと考えています。

結婚は基本的にプライバシーに関わる問題であり、個人情報にも関連することから、行政がどこまで関与できるのか、あるいは関与すべきなのか、難しい面がありますが、今後は、市が行うべき結婚推進策についてさらに検討するとともに、併せて民間が行う活動を積極的に支援しながら、結婚推進事業に全力を挙げて取り組んでいきたいと

考えております。



毛利コレクションの保存

毛利コレクションの保存事業に伴う石巻文化センターの改修についてたずねます。

毛利コレクションをはじめめとする歴史文化資料展示施設整備については、所有者の御理解をいただきながら、石巻文化センターの改修による整備方針を示しているところでです。

来年度中に市民参加による展示基本計画を策定後、平成二十一年度中に実施設計と展示詳細設計に着手する予定です。

今回計画している改修事業は、開館後二十年を経過した石巻文化センターの常設展示そのものの在り方についても、大幅な見直しを視野に入れ、検討する必要がある、平成二十三年度中には工事に着手できるように、鋭意努力していきたいと考えて

います。

また、文化センターの改修については、現在の展示スペースの拡充を含めた展示施設の改修さらには既存収蔵資料の利活用を視野に入れた収蔵スペースの効率化を主眼に考えており、最小の経費で最大の効果を目指し、基本的には現在の施設内で対応したいと考えています。



歴史文化資料展示のため改修が予定されている石巻文化センター

指定管理者制度について

指定管理者制度導入による効果についてたずねます。

指定管理者制度は、公の施設の管理の委託先について、公の施設の管理運営を多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、住民自治会やNPO、株式会社



指定管理者制度で管理運営されている石ノ森萬画館

などの民間事業者等の経営ノウハウを活用し、住民サービスの維持向上と経費の節減を図ることを目的に導入されたものです。直営施設から指定管理者制度に移行した施設については、昨年度は百二十三施設あり、そのうち指定管理料が伴う四十八施設について、約千九百万円の経費削減が図られています。

現在直営で管理している施設については、直営管理と指定管理者による管理経費等を比較し、指定管理者へ移行する利点のある施設については、順次移行していきたいと考えており、指定管理者制度の活用により、地域の振興および活性化ならびに行政改革の推進効果が期待されるなど、行政コストの縮減、住民サービスの向上が図られるものと考えています。

活力あるまちづくり

市民の定住施策の推進についてたずねます。

本市の将来人口は、このまま推移すれば平成二十八年には、12%減の十四万七千三百人になると予測され、人口減少は、本市にとって切実かつ重大な問題であり、今後、雇用の場の確保や少子化対策の充実などを図り、若年層の流出を抑えることによって、7・5%減の十五万四千八百人を確保したいと考えています。

また、産業別就業人口では、特に、第一次産業の就業人口の減少が著しく、産業として成り立たなくなることが懸念されるため、雇用機会の創出や就労環境の改善などに取り組む必要があります。

さらに、住み慣れた地域に安心して住み続けることができ、他の地域の人々からも「石巻に住みたい」と思われるような魅力あるまちづくりへの取り組みや、また、地域産業の振興や企業誘致により、若者を中心とした就労の場の確保や働きやすい環境の整備を目指すなど、市民が希望を持って暮らせるまちづ

くりのための諸施策に取り組むことが重要であると考えています。



DESTINEーション キャンペーンについて

問 DESTINEーションキャンペーン成功に向けてたずねます。

答 平成二十年十月から十二月の三カ月間開催される「仙台・宮城DESTINEーションキャンペーン」に向けて、平成十九年十月から十二月の三カ月間、本番を想定したプレキャンペーンを開催し、「食彩・感動いしのまき」が実感できる「おもてなし」を基本として、多彩な事業を展開しました。

その具体的な取り組みとしては金華御膳、金華ランチのメニュー化や、主な観光施設を周遊するジャンボタクシーの運行などの新たな取り組みをはじめ、

旅行者を対象とした説明会や全国宣伝販売促進会議などに積極的に参画するとともに、各種観光物産展や観光キャラバンなどを実施し、本市の豊富な観光資源を県内外にPRしてきたところです。

今後、観光振興には、関係者が一丸となり取り組むこと、さらには「市民一人一人がおもてなしの心を持つ」ということが、最も重要であるということを実感したところです。



プレキャンペーンで石巻を走ったSL

行政運営について

問 実施計画の中で、平成二十年度に計画されている事業の事業費についてたずねます。

答 今回の実施計画については、これまでのような建設事業中心の計画ではなく、「石巻市総合計画基本構想」や「基本計画」に示した目標を計画的

に実施していくために、ソフト事業を含む計画としました。

実施計画における建設事業費は、三年間で総額百九十億円となっていますが、これは国や県の事業費や起債を含めた額であり、実際の市の一般財源で見ると、今年度の十一億六千万円に対し、来年度は10%減の十億円程度となっています。

しかし、来年度も地方交付税の大幅削減などにより、非常に厳しい財政状況が見込まれる中、今後の予算編成作業において、事業費の見直しが余儀なくされる状況です。

また、今年度については、国が示した四指標である「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」および「将来負担比率」については、財政破綻とみなされる財政再生基準や財政破綻前のイエローカードを示す早期健全化判断指標を、いずれもクリアできる見通しとなっています。



発達障がいについて

問 発達障がいに対する対応についてたずねます。

答 発達障がいの早期発見のため、就学時前の五歳児健診が必要だということで、実施する自治体が増えています。

本市では、現在実施の一歳六カ月児健診や三歳児健診において、注意深く観察し、保護者の声も聞きながら早期発見に努めています。三歳児健診で発見できるのは半数程度で、幼稚園や保育所等の集団生活の中で障がい兆候が目立ってくるものが半数程度あるとことです。

本市においては、職員配置の関係から五歳児健診をすぐに実施することが、厳しい状況であることから、現在、多くの五歳児が通う幼稚園、保育所等の施設と連携を図りながら、集団の中で気になる児童を紹介いただき、保護者との相談を進める中で、発達相談や石巻地域子どもセンターにおける精密健診等に結びつけるなど行っており、今後は、関係機関との連携をより一層強化するなど、早期発見、早期支援に向けて取り組んでいきたいと考えています。

※発達障がいとは

自閉症、アスペルガー症候群、学習障害、注意欠陥多動性障害などのことであり、平成十七年四月、発達障がい支援法が施行され、これらの発達障がいの早期発見、早期支援を講じることとされました。

豊かな海づくり事業について

問 豊かな海づくり事業の誘致についてたずねます。

答 豊かな海づくり事業は、水産資源の維持培養と海の自然環境保全の必要性を、広く多くの皆様に訴えることを目的としており、本市の水産基本計画の基本理念に掲げている「水域環境や水産資源の保全による持続的な水産業」にも沿う事業であり、生産者と消費者の相互理解を促し、里海の多面的機能の活用を推進するため、有効な事業の一つと認識しています。

この豊かな海づくり事業で実施される「全国豊かな海づくり大会」は、昭和五十六年から海に面している都道府県で毎年開催されており、平成十九年十一月には滋賀県で開催され、多様

な在来種が生息する豊かで美しい琵琶湖の再生に向けた取り組みが、話題を呼んだ事業です。

この事業の誘致については、宮城県内での開催事例はないものの、本市の水産業を全国に発信し、活性化を推進するために、有効な事業であることから、事業の中心となる宮城県や、主役となる水産業者の皆様と協議し連携を図りながら、事業の誘致について調査・研究していきたいと考えています。



ふるさと回帰事業について

問 宮城県の「ふるさと回帰事業」における市としての働きについて教えてください。

答 現在、全国の地方都市で、「ふるさと回帰」や「移住・交流」をキーワードとした各種施策が展開されています。

本市においても、離島振興計

画である「愛ランドプラン」に基づき、豊かな自然や風土のある離島への移住を希望する方々を対象とした、島暮らし案内制度を創設して、移住者の増加促進に取り組んでいるところですが、こうした制度に限らず、

高齢化が著しい本土の農山漁村部においても、移住・交流を推進する施策を講じていくことが、不可欠であると考えています。

本市は、海・山・川の自然の恵みはもとより、豊かな食材と多様な産業が息づく、心豊かな暮らしを実現できる地域であり、この魅力を、都市住民が求めるニーズとつなぎ合わせ、農業・漁業体験や地域の人々との交流、短期・長期のお試し滞在など、さまざまな田舎暮らし体験の実践メニューを創出し、受け入れ体制の構築を図るとともに、インターネットを活用した全国への情報発信など、県および県内



市町村との連携を図りながら、取り組んでいきたいと考えています。

農村の活性化、農業の振興について

問 農村の活性化および農業の振興について教えてください。

本市においては、現在、稲井の真野大谷地区、河北の大川地区、河南の青木川地区ならびに北上地区など、十一地区のほ場整備事業を実施しており、水田を中心とした農地の高度利用を進めています。

また、河南・鹿又地区の約六百七十二畝および広瀬沼地区の約六百六十六畝について、平成二十二年度の事業採択に向けて取り組んでおり、これらの事業の円滑な推進を図ることにより、水田農業を軸として、園芸や畜産を組み合わせた、特色のある「石巻市型農業」の再構築を図っていききたいと考えています。

今般の米価下落が、集落営農による地域農業の取り組みに対する大きな障害となっており、また、担い手の高齢化や後継者不足が深刻化している現在、自己完結型農業を主体とした地域農業の継続は、非常に困難であ

るため、集落営農を基本とした集落ぐるみでの担い手の育成や、定年帰農者並びにUJイーターン者の方々が参画しやすい営農形態を創って行くことが、地域農業の存続および次世代への継承につながるものと考えており、集落営農組織に対する支援を継続していききたいと考えています。



舟券売場「オラレ」について

問 舟券売場オラレに対する市議会の議決をどう考えているのか教えてください。

答 地域還元型コミュニティスペース「オラレ」の関連議案については、平成十九年第三回定例会において、総務企画委員会および本会議でいずれも「否決」という議決をされました。

このことは、オラレが中心市街地活性化の一助となり得るものとして、積極的に取り組んでいく予定であっただけに、非常に残念な結果でしたが、市議会の判断は民意として重く受け止めているところです。

今後の方向性については、オラレ開設に向けて支援をいただいた関係団体から、「市民や議会の理解を得る時間をもってはどうか。」という助言や、関係機関への影響なども考慮して、議案審議の中で指摘があった、中心市街地活性化基本計画を中心とした街づくりや、オラレの整合性や説明不足という点などを、庁内のオラレ設置検討委員会において検証しており、その結果などを踏まえ、今年度内には庁議において最終的な判断をしたいと考えています。



「オラレ」のイメージ

石巻青果市場移転整備問題 について

問 石巻青果市場移転整備に
関する交渉過程での問題に
ついてたずねます。

答 株式会社石巻青果と断続
的に意見交換を行ってきた
ものの、なかなか合意点が見出
せずにいたところ、平成十八年
十二月に石巻青果側から「移転
新築についての考え方」が示さ
れました。

この「考え方」について検討
したところ、ややあいまいな表
現と感じられる面が数々ありま
した。現協定書の解釈をめぐつ
ては、青果側と相違が生じてお
り、その原因のひとつは、大事
な部分での表現のあいまいさで
はないかとの認識を持っていた
ことから、同じ轍を踏まないと



石巻青果市場

いう意識が働き、もう一步、詳
細に踏み込んだ表現を期待し、
平成十九年二月に入って、再度
「考え方」という形で示したも
のでした。

塩漬け土地売却の 進捗状況について

問 塩漬け土地売却の進捗状
況についてたずねます。

答 土地売却の進捗状況につ
いては、市有地有効活用検
討委員会において、二十八件の
市有地の売却処分を行うことと
し、今年度から順次、売却処分
を行っているところです。

今年度の売却状況としては、
二十八件中、五件の売り払いを
行い、旧国民宿舎おしかコバル
ト荘跡地を除く四件を、総額六
千六百万九千三百五十二円で売
却しています。

また、同委員会において、附
帯施設の解体等を要するため、
現状での売却処分が困難とされ
ていた旧桑浜小学校跡地につい
て、売り払いを行い、五百四十
六万六千円で売却しました。
その他、当初、貸付による有
効活用を図っていたため、同委
員会の調査対象外としていた旧
北上総合支所跡地と河北カント

リーエレベーター貸付地を、三
千二百五十万円で売却してお
り、合計七件、総額で一億三百
九十七万五千三百五十二円の財
源確保が図られました。
今後、積極的に売却処分を行
い、本市の収入確保に努めてい
きたいと考えています。



売却が決まった旧桑浜小学校跡地

当該ポンプ場は、農業用排水
を目的としたもので、宅地開発
が進んだ近年においては、排水
能力が不足してきており、大雨
による浸水対策として、さらに
ポンプを増設して対応していま
す。

しかし、当該地区の雨水排水
計画としては、新たなポンプ場
の整備が必要であることから、
今年度において、雨水排水計画
を策定中であり、放流先である
河川管理者との協議を行いなが
ら、ポンプ場の位置および能力
等を決定するための調査業務を
進めています。

今後の整備計画としては、来
年度にポンプ場位置の都市計画
の決定を予定しており、その後
事業認可の手続きを行い、用地
取得、実施設計業務、本工事着
手へと順次進めていきたいと考
えています。

蛇田地区の雨水対策について

問 蛇田地区の眼鏡筒排水機
場の雨水対策についてたず
ねます。

答 蛇田地区の眼鏡筒排水機
場については、昭和四十二
年に県営事業による農業用施設
として整備されましたが、その
後宅地化が進み、都市排水の役
割が大きくなったことにより、
平成十四年度に宮城県から市に
対して移管されたものです。



眼鏡筒排水機場

問 市長の政治姿勢、政治資
金についてたずねます。

答 秘書については、二人と
も秘書ではなく、市長個人
の政治姿勢に賛同してくれてい
る理解者であり、また支援者で
す。

次に、事務所については、市
長の政治姿勢であります市民の
目線、視点の観点から、誰でも
気軽に立ち寄り、会話できるよ
うな場としており、その経費に
ついては質素なものであり、後
援会の年間経費は九十万円ほど
です。
また、政治資金については、
政治倫理の確立のための国会議
員の資産等の公開等に関する法
律に基づき、本市が制定した政
治倫理の確立のための石巻市長
の資産等の公開に関する条例に
のとおり、毎年、公開している
とおりです。



市長の政治姿勢について

平成二十年度予算における 財源の確保について

問 平成二十年度予算における財源の確保についてたずねます。

答 全国的には、景気は緩やかに回復しているとの見方がなされているにもかかわらず、地域格差はむしろ拡大していると思われ、本市の税収に反映されていないのが実情です。また、臨時財政対策債を含めた地方交付税については、昨年度と今年度を比較すると十億六千万円の大幅な減少、さらには、来年度においても十二億円の減少が見込まれています。

本市は、このような厳しい歳入環境の中、収納体制の強化や不用財産の売却、退職手当償などを活用しながら財源確保に努めています。同時に事業評価に基づく行政改革を推進すると



ともに、職員定員適正化計画の推進、合併によるスケールメリットを生かした施設の統廃合を進めるなど、歳入歳出の両面での対応を図っていかなければならないと考えています。

子育て支援 まごびんぐひろば

問 放課後児童クラブ事業の推進と充実についてたずねます。

答 現在、市内には、二十三カ所の放課後児童クラブを開設しており、このうち十四カ所は小学校の余裕教室を利用しており、その他は、校舎以外の専用施設により開設しています。

通常の利用時間は、午後一時から午後五時までとなっています。保護者からは、仕事が終了後に余裕をもって子どもを迎えに行けるよう、時間延長してほしい旨の要望もあります。学校の余裕教室利用の放課後児童クラブの時間延長については、学校終了後の利用時間帯の延長となり、施設管理上の整備が必要となるため、今後、教育委員会と協議しながら解決していきたいと考えています。

また、夏休みおよび冬休みは、

午前八時三十分から午後五時まで開設していますが、長期休業期間中における開設時間の延長や、余裕教室を利用しているクラブでの春休みの開設についても通常の開設時間延長の問題点と合わせ、教育委員会と協議をしていきたいと考えています。



請願 査察結果の

第四回定例会において審議され、採択された請願は、次のとおりです。

悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する意見書採択に関する請願
(請願者)

仙台弁護士会

会長 角山 正

産経教育委員会に付託。十二月十一日の委員会での審査結果は採択となり、十二月二十一日の本会議で委員長報告後に採決

され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者のリフォーム工事、呉服等の次々販売が統廃し、また、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法、その他の詐欺的商法の被害が絶えない。

このようなクレジット被害は、悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このような深刻なクレジット被害を防止するため、平成十九年二月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、同年十一月に法改正の方向性が示されたが、今回の改正においては、

消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化

を実現する法制度が必要である。よって、政府においては、割賦販売法改正に当たっては、次の事項の実現を強く要請するものである。

一 過剰与信規制の具体化

クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないよう、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。

二 不適正与信防止義務と既払金返還責任

クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。

三 割賦払い要件と政令指定商品製の廃止

一〜二回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品製を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

四 登録制の導入

個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する請願

(請願者)

宮城県保険医協会歯科部会

会長 寺島 一郎

環境福祉委員会に付託。十二月十日の委員会での審査結果は採択となり、十二月二十一日の本会議で委員長報告後に採決され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

歯や口腔の機能は全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たしていることが厚生労働省の厚生労働科学研究等で実証されており、その結果として医療費を抑制する効果があることを兵庫県歯科医師会等で実証されています。しかしながら、公的医療費の抑制により患者の自己負担が増大し、保険で歯科医療を受けにくくなっており、国民は患者負担を減らしてほしいと切望しています。

また、実質的に医療内容を左右する診療報酬は、過去三回続けて引き下げられ、保険でより良く噛める入れ歯を作ることや、歯周病の治療・管理をきちんと行うことが難しくなっています。その上、歯科では過去三十年にわたり、新しい治療法が保険に取り入れられれておりません。金属床の入れ歯、セラミックを用いたメタルポンド、

レーザー治療などは普通に行われています。「保険の利く範囲を広げてほしい」、これは患者・国民の一番の願いです。

よって、国および政府においては、医療費の総枠を拡大し、患者負担を増加させることなく、保険でよい歯科医療を確保するため、下記の事項について実現されるよう強く要望します。

- 一 払える患者自己負担にするのと。
- 二 良質な歯科医療ができるように診療報酬を改善すること。
- 三 安全で普及している歯科技術を保険が利くようにすること。

後期高齢者医療制度の実施凍結を求める意見書

採択に関する請願

(請願者)

宮城県保険医協会

理事長 清水 達雄

環境福祉委員会に付託。十二月十日の委員会での審査結果は採択となり、十二月二十一日の本会議で委員長報告後に採決され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

政府は、平成二十年四月から、七十五歳以上の高齢者を対象にした新しい医療保険制度「後期高齢者医療制度」を実施しようとして

います。この制度は、①これまで保険料負担のなかった扶養家族を含めて七十五歳以上の全ての高齢者から保険料(初年度平均月額試算で六千二百円)を徴収する。②月額一万五千元以上の年金受給者は、年金から保険料を天引きする。③保険料滞納者は、医療費の十割金額負担を求められる。④別建ての診療報酬を設定し、七十五歳以上の高齢者に「差別医療」を強いることなど、多くの問題点が含まれています。

また、平成二十年四月の制度発足に向けて保険料設定などの準備を進めている全国の後期高齢者医療広域連合からも不安や不満の声が出されており、平成十九年九月十二日には関東一都三県の後期高齢者医療広域連合から、国に対して財政支援を求める旨の要望書が提出されています。

さらに、当事者である七十五歳以上の高齢者やその家族に対する広報・周知が十分に行われているとは言えず、内容を知った高齢者からは、制度に対する怒りと不安の声が出されています。

よって、政府においては、高齢者が安心して医療を受けられるよう、下記の事項について要望します。

- 一 後期高齢者医療制度の実施を全面的に凍結し、年齢で差別することなく、高齢者が安心して医療を受けられる制度にすること。

消費税増税に反対する意見書採択に関する請願

(請願者)

消費税率の引き上げを止めさせるネットワーク宮城

沼倉 優子

総務企画委員会に付託。十二月十日の委員会での審査結果は採択となり、十二月二十一日の本会議で委員長報告後に採決され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

財政制度等審議会が出した「消費税税率二〇一五年までに十パーセント程度」という答申に続いて、政府税制調査会は十一月二十日の総会で「抜本的な税制改革に向けた基本的な考え方」を答申しました。この中で、消費税を「社会保障の財源の中核」と位置づけ、税調答申としては三年ぶりに消費税の引き上げを明確に打ち出し、併せて所得控除の見直しも示唆するなど「庶民増税」の方向をさらに進める一方、法人税の実効税率の引き下げを打ち出しました。

「上場企業、五期連続で最高益に」という「好景気」の報道があるなかで、好景気の実感をもってある企業は日本全体の四パーセントに過ぎず、圧倒的に多くの企業、特に地方の企業は依然として「受注不振や売上低迷」に陥っており、

中小企業の倒産・廃業は急速に増加傾向にあります。また、宮城県の地域経済を支える農業および水産業を見ても、生産者米価の大暴落や原油価格の高騰等が重大な事態を作り出しています。

年金保険料の段階的引き上げ、介護保険制度改革などによる負担増に加え、「定率減税」全廃による国民の負担は、源泉所得税額で前年度より九千二百九十五億円、住民税もあわせ一兆六千八百七十五億円に達すると報道されています。

景気の持続拡大には、地域経済の活性化と個人消費の向上が欠かせませんが、昨今の税制改正の方向は庶民には大幅増税、大企業には大幅減税の路線であり、格差拡大を促進するものに他なりません。

毎日の暮らしに課税する消費税は所得の低い人ほど重税となり、この増税は「貧困と格差」を一層ひどくするものです。福田首相が打ち出した「将来的な消費税税率引き上げを含む税制改革」では、個人消費は冷え込み、事業経営が困難に陥り、その結果地方経済が一層疲弊することは火を見るより明らかです。

よって、政府におかれましては、市民生活を守る立場から、今以上の消費税率引き上げをしないよう強く要望するものであります。

意見書

ほかに、次の意見書一件を原案のとおり可決し、関係機関へ提出しました。

道路整備の推進に関する意見書

【意見書の要旨】

道路は国民の日常生活を支え、地域間の連携および交流を推進するとともに産業振興の基盤として必要不可欠なものであり、国土の均衡ある発展を図る最も重要な役割を担う社会基盤です。

しかし、石巻地域をはじめ三陸沿岸地域は、自動車交通に依存せざるを得ない社会環境にありながら、高規格道路をはじめ、県道・市町村道に至る道路網の整備が立ち遅れており、早期整備が急務となっております。

市町村合併も一段落し、早期一体化を目標に事務事業をスタートしておりますが、道路整備なくして、合併後の地域づくり・地域振興は望めない状況にあります。

政府は、平成十八年十二月に「道路特定財源見直しに関する具体策」を閣議決定し、道路整備の必要性を具体的に精査して、今後の道路整備の中期計画を平成十九年中に作成することとしておりますが、その結果次第では、今後ますます地方との格差拡大が心配されます。とりわけ、社会資本整備の遅れ

ている当地域にとつては、高規格幹線道路から県道・市町村道に至る道路網の整備を、重点かつ効率的に推進することが絶対必要であります。

よつて、政府においては地方における道路整備の必要性を認識され、次の事項について強く要望します。

一 平成十九年中に作成する道路整備の中期計画を着実に推進するため、道路特定財源諸税（揮発油税、地方道路税、自動車重量税、自動車取得税および軽油取引税）について、暫定税率の適用期限を延長すること。

二 道路特定財源については、道路整備とその安定的な財源の確保のために創設されたものであることから、受益者負担という制度の趣旨にのっとり、全額を道路整備予算に充当すること。

三 環境税については、我が国の国際競争力の低下、国民生活や経済活動への影響が生ずる恐れがあるほか、排出抑制効果にも疑問があることから導入しないこと。

決議文

このほかに、次の決議一件を原案のとおり可決し、石巻市議会として市長に提出しました。

石巻青果花き地方卸売市場移転問題の総括と反省を求める決議

【決議文の要旨】

本市議会は、市民の負託に応えるため、合併して良かったと言われるよう「夢と希望が持てる石巻市」づくりに、議会一丸となつて取り組んでいるところである。

今般、優良企業の一つである石巻青果花き地方卸売市場が東松島市へ移転決定となったことは、長年、本市と株式会社石巻青果と協働で築き上げてきた東北有数の青果市場と、「食彩感動いしのまぎ」の中核を失うこととなり、本市にとつて大きな損失であるとともに、本市の産業振興政策上、誠に憂慮すべき問題であり、遺憾とするところである。

地方分権一括法の施行により、機関委任事務が廃止され、地方公共団体は自らの判断と責任において、地域の実情に応じた行政運営が求められており、市当局は、自らが実施する各種施策について、その企画・立案等をはじめとする事務執行状況について、議会や市民に対して、これまで以上の説明責任を果たすことが求められている。

そうした中、情報公開条例の整備を進めるなど、市民参加により公正で開かれた市政運営の実現を目指し努力されていることについては一定の理解をするものであるが、今回の石巻青果花き地方卸売市場の東松島市移転決定に至るま

での経過においては、総務企画委員会と産経教育委員会における所管事務調査の状況から、株式会社石巻青果との協議経過について記録を残さず、また会議報告書や復命書を作成していないこと、市の重要施策の方針決定の場として最高意思決定機関である庁議の議論を経ないまま、重要な交渉が行われていたことが判明した。

また、この問題に関連した情報開示請求においては、不開示決定に対する不服申し立ての審査過程において、市情報公開・個人情報保護審査会から開示対象文書の遺漏問題を踏まえ、今後の情報公開の在り方についての改善を強く指摘されるなど、市の情報公開に対する姿勢についても大きな疑問と改善が提起されたところである。

さらに、石巻青果花き地方卸売市場が市外へ移転しかねない状況において、本市議会は市内移転を強く望んできたところであるが、当局は、市内への移転を過信し最終局面に至るまで株式会社石巻青果への市内移転要請を行わなかった。その当局の過信は、何ら担保されたものではなく、危機管理の欠如が明らかであり、今後の行政運営においても不安を残すところである。

今回の両委員会の所管事務調査や本会議での議論から、市当局の

この問題に対する事務執行や協定締結等、政策決定過程の在り方、情報公開に対する姿勢等について、大きな問題点が浮き彫りとなった。特に、庁議における政策決定の重要さと、市民への説明責任を果たすための情報公開の在り方については、平成十五年九月に提出された「石巻市青果花き地方卸売市場問題調査報告書」の中で、政策の意思決定のあいまいさと説明責任の欠如について、反省と今後の改善について総括されているにもかかわらず、今回、同様の問題が発生したことは誠に残念である。

また、この問題に関する市当局としての総括と反省について、いまだ示されないことは、今後も議会が議決機関としての役割を果たしていく上で、看過できない問題であると言える。

よつて、市当局は、今回明らかにした問題点について総括を行うとともに、真摯な反省の上で、二度と同じ轍を踏まないよう、今後の改善策について議会および市民に対して示すよう、本市議会として強く要請するものである。

公職選挙法の規定により議員の寄付行為や時候の挨拶状などは禁止されています。

重要課題の早期解決に向けて

関係省庁への中央要望

平成十九年十一月十三日と十四日、議長、副議長、四常任委員会の委員長および企画部長が関係省庁を訪れ、当市における重要課題の早期解決に向けて、次の事項の要望を行いました。

合併市町村補助金枠の拡大及び地方交付税の確保に関する要望

《要望先 総務省》

◎合併市町村補助金枠は、平成十九年度では、大幅に縮小されている。この補助金は、本市総合計画を計画的に推進するための重要な財源であり、補助金枠の拡大と安定的な確保を要望します。また、地方交付税は、三位一体の改革に伴い、地方交付税総額の抑制傾向が続いている。地方の自主性を損なわずに標準的な行政サービスを提供していくため、地方交付税総額を確保されるよう要望します。

障害者自立支援法に関する要望

《要望先 厚生労働省》

◎障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現という障害者自立支援法の目的を達成するため、次の事項を要望します。



議長から総務省総務事務次官へ

- 一 者負担について、必要なサービス利用を抑制することとならないよう、利用者の家計への影響を考慮し必要に応じて適切な制度見直しを図ること。
- 二 地域生活支援事業の適切な実施のため、障害者の世帯が負担可能な水準を超える場合に、市町村が負担せざるを得ない費用も含めた十分な財政措置を講じること。
- 三 サービス支給量については、市町村の超過負担を生じさせないよう、国及び都道府県の負担は、市町村における支給決定内容を十分反映したものとすること。
- 四 障害福祉サービス事業者に対し導入された日額払い方式は、施設運営に与える影響が

極めて大きいため、実態を踏まえた方式を検討し、報酬単価の見直しの影響を把握した上で適切な単価設定を行うなど、必要な措置を講じること。

五 障害者施策の中心を担うのは市町村であるが、障害福祉サービスなどの利用者負担における地域間格差を生じさせないため、広域的、技術的及び財政的などの観点から、都道府県とともに市町村に対し重層的な支援策を講じること。

地域医療の充実に関する要望

《要望先 厚生労働省》

◎次の事項を要望します。

- 一 地域住民の安心と健康を守る体制を構築し、医療の地域格差の是正に努め、地域住民が安心して生活できる医療制度の確立を早期に実現すること。
- 二 医師及び看護師等の医療従事者の人員確保並びに地域偏在の是正等が図られるよう支援措置を講じること。

次世代育成支援対策に係る市町村行動計画の実施推進に対する財政支援措置等に関する要望

《要望先 厚生労働省》

◎次世代育成支援対策に係る市町村行動計画の実施推進を図るため、市町村財政への負担転嫁とならないよう、税源委

譲等により、必要な財源を確保されるよう要望します。

地域高規格道路候補路線「石巻新庄道路」の計画路線への早期昇格及び道路特定財源の確保に関する要望

《要望先 国土交通省、財務省》

◎地域高規格道路候補路線「石巻新庄道路」の計画路線への早期昇格を図るとともに、道

路特定財源を確保されるよう要望します。

「重要港湾石巻港」の整備・利用促進に関する要望

《要望先 国土交通省》

◎地域の産業競争力の強化と地域経済発展のため、重要港湾石巻港の整備と利用促進をより一層図られるよう要望します。

石巻トウモロコシビジネスタウンへの国の施設の立地に関する要望

《要望先 農林水産省、水産庁》

◎水産関係企業への支援を期待するとともに、企業誘致に弾みをつけるため、石巻トウモロコシビジネスタウンへ、水産関係の行政施設または研究開発施設の立地について要望します。



国土交通省で

ご意見拝聴 「市民の聲」

議会運営について皆様のご意見をお聞かせください。

石巻市議会では、市民福祉の向上を目指し、開かれた議会運営に努めており、開かれた議会を推進し、市民の負担に配慮するため「市民の聲」を実施しています。

提案は、議会棟入口と議場傍聴席に設置している提案箱への投函、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けています。

※石巻市議会事務局

〒九八六・八五〇一 石巻市日和が丘二丁目一番一号

☎〇二二五・九五・一一一一（代表） FAX九六・二二七四